

地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金における令和7年度1次協議について

(参考1~4)

			スプリンクラー設備等整備	社会福祉連携推進法人等による 高齢者施設等の防災改修支援事業	水害対策強化事業		耐震化整備	認知症高齢者グループホーム等防災 改修等支援事業（大規模修繕等分）	非常用自家発電設備整備		給水設備整備	ブロック塀等改修整備	介護施設等の換気設備の設置事業
施設 規模	補助者	補助対象施設	既存の小規模高齢者施設等のスプリンクラー設備等整備事業	社会福祉連携推進法人等による 高齢者施設等の防災改修支援事業	認知症高齢者グループホーム等 防災改修等支援事業 (水害対策強化事業分)	高齢者施設等の水害対策強化事業	認知症高齢者グループホーム等 防災改修等支援事業 (耐震化分)	認知症高齢者グループホーム等 防災改修等支援事業 (大規模修繕等分)	認知症高齢者グループホーム等 防災改修等支援事業 (非常用自家発電設備整備事業分)	高齢者施設等の非常用自家発電設備整備事業	高齢者施設等の給水設備整備事業	高齢者施設等の安全対策強化事業	高齢者施設等における換気設備の設置に係る 経費支援事業
			補助率：定額	補助率：国1/2、自治体1/4、事業者1/4	補助率：定額	補助率：国1/2、自治体1/4、事業者1/4	補助率：定額			補助率：国1/2、自治体1/4、事業者1/4	補助率：国1/2、自治体1/4、事業者1/4	補助率：国1/2、自治体1/4、事業者1/4	補助率：定額
			補助上限：9,710円/㎡（※1） 補助下限：なし	補助上限：総事業費6,160万円/施設 補助下限：総事業費80万円/施設	補助上限：773万円 or 1,540万円/施設 補助下限：80万円/施設	補助上限：なし 補助下限：総事業費80万円/施設	補助上限：773万円 or 1,540万円/施設 補助下限：80万円/施設（ただし、非常用自家発電設備整備はなし）			補助上限：なし 補助下限：総事業費500万円 （ただし、燃料タンクを除く）	補助上限：なし 補助下限：総事業費500万円 （ただし、定員29人以下の地域密着型・小規模施設等 はなし）	補助上限：なし 補助下限：なし	補助上限：4,000円/㎡ 補助下限：なし （ただし、面積は「居室」部分のみを対象とする）
定 大 規 模 3 0 施 入 設 等 上 の	都道府県 （指定都市・ 中核市 を含む）	① 特別養護老人ホーム 及び併設される老人短期入所施設 （※2）	—	○（特養に限る） ※本事業により、併設される老人短期入所施設にも効用の増加がある場合は、適切に按分を行うこと。	—	○（特養に限る） ※本事業により、併設される老人短期入所施設にも効用の増加がある場合は、適切に按分を行うこと。	—			○（特養に限る） ※本事業により、併設される老人短期入所施設にも効用の増加がある場合は、適切に按分を行うこと。	○（特養に限る） ※本事業により、併設される老人短期入所施設にも効用の増加がある場合は、適切に按分を行うこと。	○	○
		② 軽費老人ホーム （ケアハウス・A型・B型）	○	○	—	○	—			○	○	○	○
		③ 介護老人保健施設	—	○	—	○	—			○	○	○	○
		④ 介護医療院	—	○	—	○	—			○	○	○	○
		⑤ 養護老人ホーム	—	○	—	○	—			○	○	○	○
		⑥ 有料老人ホーム	○	—	—	—	—			—	—	○	○
		⑦ 通所介護事業所（※3）	△（※4）	—	—	—	—			—	—	○	—
		⑧ ①以外の老人短期入所施設	—	—	—	—	—			—	—	○	○
		⑨ 老人福祉センター （特A型・A型・B型）（※2）	—	—	—	—	—			—	—	○	—
		⑩ 老人福祉施設付設作業所（※2）	—	—	—	—	—			—	—	○	—
		⑪ 老人介護支援センター （在宅介護支援センター）（※2）	—	—	—	—	—			—	—	○	—
		⑫ 在宅複合型施設（※2）	—	—	—	—	—			—	—	○	—
地 域 密 着 員 2 ・ 9 小 人 規 模 以 下 の 施 設 等	市区町村 （指定都市・ 中核市 を含む）	⑬ 地域密着型特別養護老人ホーム 及び併設される老人短期入所施設（※2）	—	—	○（1,540万円）（特養に限る） ※本事業により、併設される老人短期入所施設にも効用の増加がある場合は、適切に按分を行うこと。	—	○（1,540万円）（特養に限る） ※本事業により、併設される老人短期入所施設にも効用の増加がある場合は、適切に按分を行うこと。			—	○（特養に限る） ※本事業により、併設される老人短期入所施設にも効用の増加がある場合は、適切に按分を行うこと。	○	○
		⑭ 小規模ケアハウス	○	—	○（1,540万円）	—	○（1,540万円）			—	○	○	○
		⑮ 都市型軽費老人ホーム	○	—	○（773万円）	—	○（773万円）			—	○	○	○
		⑯ 小規模介護老人保健施設	—	—	○（1,540万円）	—	○（1,540万円）			—	○	○	○
		⑰ 小規模介護医療院	—	—	○（1,540万円）	—	○（1,540万円）			—	○	○	○
		⑱ 小規模養護老人ホーム	—	—	○（773万円）	—	○（773万円）			—	○	○	○
		⑲ 小規模有料老人ホーム	○	—	—	—	—			—	—	○	○
		⑳ 地域密着型通所介護事業所（※3）	△（※5）	—	—	—	—			—	—	○	—
		㉑ 認知症対応型通所介護事業所	△（※5）	—	○（773万円）	—	○（773万円）			—	○	○	—
		㉒ 国以外の小規模老人短期入所施設	—	—	—	—	—			—	—	○	○
		㉓ 認知症高齢者グループホーム	—	—	○（773万円）	—	○（773万円）			—	○	○	○
		㉔ 小規模多機能型居宅介護事業所	○	—	○（773万円）	—	○（773万円）			—	○	○	○
		㉕ 看護小規模多機能型居宅介護事業所	○	—	○（773万円）	—	○（773万円）			—	○	○	○
		㉖ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	—	—	○（773万円）	—	○（773万円）			—	○	○	—
		㉗ 夜間対応型訪問介護ステーション	—	—	—	—	—			—	—	○	—
		㉘ 介護予防拠点	—	—	○（773万円）	—	○（773万円）			—	○	○	—
		㉙ 地域包括支援センター	—	—	○（773万円）	—	○（773万円）			—	○	○	—
		㉚ 生活支援ハウス （高齢者生活福祉センター）	○	—	○（773万円）	—	○（773万円）			—	○	○	○
		㉛ 緊急ショートステイ	—	—	○（773万円）	—	○（773万円）			—	○	○	—
		㉜ 施設内保育施設	—	—	○（773万円）	—	○（773万円）			—	○	○	—

※1 1,000㎡未満の施設が対象。また、別途、ポンプユニットは上限244万円/施設（スプリンクラー整備に伴うものに限る）、自動火災通報装置は108万円/施設（300㎡未満）、火災報知設備は32.5万円が上限額/施設（500㎡未満）がある。

※2 定員規模に関わらない。

※3 通所介護事業所は定員19人以上、地域密着通所介護事業所は定員18人以下。

※4 宿泊を伴うもののうち、都道府県知事が特に必要認めた場合に限る。

※5 生活支援ハウスのほか、宿泊を伴う高齢者施設等のうち、市町村長が特に必要と認めた施設を含む。

※6 3,000㎡未満の施設が対象。ただし、自動火災通報装置及び火災報知設備は対象外。

地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金における令和7年度1次協議について												(参考1~4)
	スプリンクラー設備等整備	社会福祉連携推進法人等による 高齢者施設等の防災改修支援事業	水害対策強化事業		耐震化整備	大規模修繕等	非常用自家発電設備整備		給水設備整備	ブロック塀等改修整備	介護施設等の換気設備の設置事業	
	既存の小規模高齢者施設等のスプリンクラー設備等整備事業	社会福祉連携推進法人等による 高齢者施設等の防災改修支援事業	認知症高齢者グループホーム等防災改修等 支援事業 (水害対策強化事業分)	高齢者施設等の水害対策強化事業	認知症高齢者グループホーム等防災改修等 支援事業 (耐震化分)	認知症高齢者グループホーム等防災改修等 支援事業 (大規模修繕等分)	認知症高齢者グループホーム等防災改修等 支援事業 (非常用自家発電設備整備事業分)	高齢者施設等の非常用自家発電設備整備事業	高齢者施設等の給水設備整備事業	高齢者施設等の安全対策強化事業	高齢者施設等における換気設備の設置に係る 経費支援事業	
	補助率：定額	補助率：国1/2、自治体1/4、事業者1/4	補助率：定額	補助率：国1/2、自治体1/4、事業者1/4	補助率：定額		補助率：国1/2、自治体1/4、事業者1/4		補助率：国1/2、自治体1/4、事業者1/4	補助率：国1/2、自治体1/4、事業者1/4	補助率：定額	
	補助上限：8,710円/㎡(㎡1) 補助下限：なし	補助上限：総事業費6,160万円/施設 補助下限：総事業費80万円/施設	補助上限：773万円 or 1,540万円/施設 補助下限：80万円/施設	補助上限：なし 補助下限：総事業費80万円/施設	補助上限：773万円 or 1,540万円/施設 補助下限：80万円/施設(ただし、非常用自家発電設備整備はなし)		補助上限：なし 補助下限：総事業費500万円 (ただし、燃料タンクを除く)		補助上限：なし 補助下限：総事業費500万円 (ただし、定員29人以下の地域居宅型・小規模施設等はなし)	補助上限：なし 補助下限：なし	補助上限：4,000円/㎡ 補助下限：なし (ただし、国庫は「居室」部分のみを対象とする)	
補助対象事業	○スプリンクラー設備等の整備 (定員のうち要介護3～5の入居者が半数以上を占める場合等、「避難が困難な要介護者を主として入居させるもの」に該当することが今後予想される施設を想定)	○利用者の安全確保等の観点から老朽化に伴う大規模な修繕等(社会福祉連携推進法人等に限る) (補助対象内容は「参考2 防災改修等支援事業の取扱い」について)のとおり	認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業 (水害対策強化事業分)	高齢者施設等の水害対策強化事業	○耐震化整備 (耐震診断の結果等で倒壊のおそれがあると市区町村長が認めたもの)	○利用者の安全確保等の観点から老朽化に伴う大規模な修繕等 (補助対象内容は「参考2 防災改修等支援事業の取扱い」について)のとおり	○利用者の安全確保等の観点から老朽化に伴う大規模な修繕等 (緊急災害用の自家発電設備の整備に限る)	○非常用自家発電設備整備(燃料タンクを含む) (緊急災害用の自家発電設備の整備)	○給水設備整備 (受水槽・地下水利用のための設備)	○ブロック塀等改修整備 (安全点検の結果、劣化、損傷や高さ、控え壁等に問題があるブロック塀等の改修。ブロック塀の安全点検の実施方法は「参考4 高齢者福祉施設等のブロック塀等の安全点検について」を参照)	○感染リスクの高い風通しの悪い空間について、施設の構造や立地等により、十分な換気が行えない場合に、感染症対策等として有効な換気を定期的に行うことができる換気設備を設置するもの	
地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金実施要綱	第2の2のア、第3の2のア	第3の2のイ	第2の2のイ	第3の2のエ	第2の2のイ		第3の2のイ		第2の2のウ、第3の2のオ	第2の2のエ、第3の2のカ	第2の2のオ、第3の2のキ	
地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金交付要綱	5(1)	5(2)	5(1)	5(2)	5(1)		5(2)		5(2)	5(2)	5(1)	
対象経費	防災・減災等事業整備計画に基づく事業の施設の整備(施設の整備と一体的に整備されるものであって、地方厚生(支)局長が必要と認めた整備を含む。)に必要な工事費又は工事請負費及び工事事務費(工事施工のため直接必要な事務に要する費用であって、旅費、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費及び設計監料等)(非常用自家発電設備整備事業については事業所及び施設等の自家発電設備の設置に必要な備品購入費(備品設置に伴う工事請負費、運搬費を含む。))を含む。)、をいい、その額は、工事費又は工事請負費の2、6%に相当する額を限度額とする。)、											
	対象経費											
	防災・減災等事業整備計画に基づく事業の施設の整備(施設の整備と一体的に整備されるものであって、地方厚生(支)局長が必要と認めた整備を含む。)に必要な工事費又は工事請負費及び工事事務費(工事施工のため直接必要な事務に要する費用であって、旅費、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費及び設計監料等)(非常用自家発電設備整備事業については事業所及び施設等の自家発電設備の設置に必要な備品購入費(備品設置に伴う工事請負費、運搬費を含む。))を含む。)、をいい、その額は、工事費又は工事請負費の2、6%に相当する額を限度額とする。)、											
	対象経費											
	防災・減災等事業整備計画に基づく事業の施設の整備(施設の整備と一体的に整備されるものであって、地方厚生(支)局長が必要と認めた整備を含む。)に必要な工事費又は工事請負費及び工事事務費(工事施工のため直接必要な事務に要する費用であって、旅費、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費及び設計監料等)(非常用自家発電設備整備事業については事業所及び施設等の自家発電設備の設置に必要な備品購入費(備品設置に伴う工事請負費、運搬費を含む。))を含む。)、をいい、その額は、工事費又は工事請負費の2、6%に相当する額を限度額とする。)、											
	対象経費											
	防災・減災等事業整備計画に基づく事業の施設の整備(施設の整備と一体的に整備されるものであって、地方厚生(支)局長が必要と認めた整備を含む。)に必要な工事費又は工事請負費及び工事事務費(工事施工のため直接必要な事務に要する費用であって、旅費、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費及び設計監料等)(非常用自家発電設備整備事業については事業所及び施設等の自家発電設備の設置に必要な備品購入費(備品設置に伴う工事請負費、運搬費を含む。))を含む。)、をいい、その額は、工事費又は工事請負費の2、6%に相当する額を限度額とする。)、											
	対象経費											
	防災・減災等事業整備計画に基づく事業の施設の整備(施設の整備と一体的に整備されるものであって、地方厚生(支)局長が必要と認めた整備を含む。)に必要な工事費又は工事請負費及び工事事務費(工事施工のため直接必要な事務に要する費用であって、旅費、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費及び設計監料等)(非常用自家発電設備整備事業については事業所及び施設等の自家発電設備の設置に必要な備品購入費(備品設置に伴う工事請負費、運搬費を含む。))を含む。)、をいい、その額は、工事費又は工事請負費の2、6%に相当する額を限度額とする。)、											
	対象経費											
	防災・減災等事業整備計画に基づく事業の施設の整備(施設の整備と一体的に整備されるものであって、地方厚生(支)局長が必要と認めた整備を含む。)に必要な工事費又は工事請負費及び工事事務費(工事施工のため直接必要な事務に要する費用であって、旅費、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費及び設計監料等)(非常用自家発電設備整備事業については事業所及び施設等の自家発電設備の設置に必要な備品購入費(備品設置に伴う工事請負費、運搬費を含む。))を含む。)、をいい、その額は、工事費又は工事請負費の2、6%に相当する額を限度額とする。)、											
	対象経費											
	防災・減災等事業整備計画に基づく事業の施設の整備(施設の整備と一体的に整備されるものであって、地方厚生(支)局長が必要と認めた整備を含む。)に必要な工事費又は工事請負費及び工事事務費(工事施工のため直接必要な事務に要する費用であって、旅費、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費及び設計監料等)(非常用自家発電設備整備事業については事業所及び施設等の自家発電設備の設置に必要な備品購入費(備品設置に伴う工事請負費、運搬費を含む。))を含む。)、をいい、その額は、工事費又は工事請負費の2、6%に相当する額を限度額とする。)、											
	対象経費											
	防災・減災等事業整備計画に基づく事業の施設の整備(施設の整備と一体的に整備されるものであって、地方厚生(支)局長が必要と認めた整備を含む。)に必要な工事費又は工事請負費及び工事事務費(工事施工のため直接必要な事務に要する費用であって、旅費、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費及び設計監料等)(非常用自家発電設備整備事業については事業所及び施設等の自家発電設備の設置に必要な備品購入費(備品設置に伴う工事請負費、運搬費を含む。))を含む。)、をいい、その額は、工事費又は工事請負費の2、6%に相当する額を限度額とする。)、											
	対象経費											
	防災・減災等事業整備計画に基づく事業の施設の整備(施設の整備と一体的に整備されるものであって、地方厚生(支)局長が必要と認めた整備を含む。)に必要な工事費又は工事請負費及び工事事務費(工事施工のため直接必要な事務に要する費用であって、旅費、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費及び設計監料等)(非常用自家発電設備整備事業については事業所及び施設等の自家発電設備の設置に必要な備品購入費(備品設置に伴う工事請負費、運搬費を含む。))を含む。)、をいい、その額は、工事費又は工事請負費の2、6%に相当する額を限度額とする。)、											
	対象経費											
	防災・減災等事業整備計画に基づく事業の施設の整備(施設の整備と一体的に整備されるものであって、地方厚生(支)局長が必要と認めた整備を含む。)に必要な工事費又は工事請負費及び工事事務費(工事施工のため直接必要な事務に要する費用であって、旅費、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費及び設計監料等)(非常用自家発電設備整備事業については事業所及び施設等の自家発電設備の設置に必要な備品購入費(備品設置に伴う工事請負費、運搬費を含む。))を含む。)、をいい、その額は、工事費又は工事請負費の2、6%に相当する額を限度額とする。)、											
	対象経費											
	防災・減災等事業整備計画に基づく事業の施設の整備(施設の整備と一体的に整備されるものであって、地方厚生(支)局長が必要と認めた整備を含む。)に必要な工事費又は工事請負費及び工事事務費(工事施工のため直接必要な事務に要する費用であって、旅費、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費及び設計監料等)(非常用自家発電設備整備事業については事業所及び施設等の自家発電設備の設置に必要な備品購入費(備品設置に伴う工事請負費、運搬費を含む。))を含む。)、をいい、その額は、工事費又は工事請負費の2、6%に相当する額を限度額とする。)、											
	対象経費											
	防災・減災等事業整備計画に基づく事業の施設の整備(施設の整備と一体的に整備されるものであって、地方厚生(支)局長が必要と認めた整備を含む。)に必要な工事費又は工事請負費及び工事事務費(工事施工のため直接必要な事務に要する費用であって、旅費、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費及び設計監料等)(非常用自家発電設備整備事業については事業所及び施設等の自家発電設備の設置に必要な備品購入費(備品設置に伴う工事請負費、運搬費を含む。))を含む。)、をいい、その額は、工事費又は工事請負費の2、6%に相当する額を限度額とする。)、											
	対象経費											
	防災・減災等事業整備計画に基づく事業の施設の整備(施設の整備と一体的に整備されるものであって、地方厚生(支)局長が必要と認めた整備を含む。)に必要な工事費又は工事請負費及び工事事務費(工事施工のため直接必要な事務に要する費用であって、旅費、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費及び設計監料等)(非常用自家発電設備整備事業については事業所及び施設等の自家発電設備の設置に必要な備品購入費(備品設置に伴う工事請負費、運搬費を含む。))を含む。)、をいい、その額は、工事費又は工事請負費の2、6%に相当する額を限度額とする。)、											
	対象経費											
	防災・減災等事業整備計画に基づく事業の施設の整備(施設の整備と一体的に整備されるものであって、地方厚生(支)局長が必要と認めた整備を含む。)に必要な工事費又は工事請負費及び工事事務費(工事施工のため直接必要な事務に要する費用であって、旅費、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費及び設計監料等)(非常用自家発電設備整備事業については事業所及び施設等の自家発電設備の設置に必要な備品購入費(備品設置に伴う工事請負費、運搬費を含む。))を含む。)、をいい、その額は、工事費又は工事請負費の2、6%に相当する額を限度額とする。)、											
	対象経費											
	防災・減災等事業整備計画に基づく事業の施設の整備(施設の整備と一体的に整備されるものであって、地方厚生(支)局長が必要と認めた整備を含む。)に必要な工事費又は工事請負費及び工事事務費(工事施工のため直接必要な事務に要する費用であって、旅費、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費及び設計監料等)(非常用自家発電設備整備事業については事業所及び施設等の自家発電設備の設置に必要な備品購入費(備品設置に伴う工事請負費、運搬費を含む。))を含む。)、をいい、その額は、工事費又は工事請負費の2、6%に相当する額を限度額とする。)、											
	対象経費											
	防災・減災等事業整備計画に基づく事業の施設の整備(施設の整備と一体的に整備されるものであって、地方厚生(支)局長が必要と認めた整備を含む。)に必要な工事費又は工事請負費及び工事事務費(工事施工のため直接必要な事務に要する費用であって、旅費、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費及び設計監料等)(非常用自家発電設備整備事業については事業所及び施設等の自家発電設備の設置に必要な備品購入費(備品設置に伴う工事請負費、運搬費を含む。))を含む。)、をいい、その額は、工事費又は工事請負費の2、6%に相当する額を限度額とする。)、											
	対象経費											
	防災・減災等事業整備計画に基づく事業の施設の整備(施設の整備と一体的に整備されるものであって、地方厚生(支)局長が必要と認めた整備を含む。)に必要な工事費又は工事請負費及び工事事務費(工事施工のため直接必要な事務に要する費用であって、旅費、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費及び設計監料等)(非常用自家発電設備整備事業については事業所及び施設等の自家発電設備の設置に必要な備品購入費(備品設置に伴う工事請負費、運搬費を含む。))を含む。)、をいい、その額は、工事費又は工事請負費の2、6%に相当する額を限度額とする。)、											
	対象経費											
	防災・減災等事業整備計画に基づく事業の施設の整備(施設の整備と一体的に整備されるものであって、地方厚生(支)局長が必要と認めた整備を含む。)に必要な工事費又は工事請負費及び工事事務費(工事施工のため直接必要な事務に要する費用であって、旅費、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費及び設計監料等)(非常用自家発電設備整備事業については事業所及び施設等の自家発電設備の設置に必要な備品購入費(備品設置に伴う工事請負費、運搬費を含む。))を含む。)、をいい、その額は、工事費又は工事請負費の2、6%に相当する額を限度額とする。)、											
	対象経費											
	防災・減災等事業整備計画に基づく事業の施設の整備(施設の整備と一体的に整備されるものであって、地方厚生(支)局長が必要と認めた整備を含む。)に必要な工事費又は工事請負費及び工事事務費(工事施工のため直接必要な事務に要する費用であって、旅費、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費及び設計監料等)(非常用自家発電設備整備事業については事業所及び施設等の自家発電設備の設置に必要な備品購入費(備品設置に伴う工事請負費、運搬費を含む。))を含む。)、をいい、その額は、工事費又は工事請負費の2、6%に相当する額を限度額とする。)、											
	対象経費											
	防災・減災等事業整備計画に基づく事業の施設の整備(施設の整備と一体的に整備されるものであって、地方厚生(支)局長が必要と認めた整備を含む。)に必要な工事費又は工事請負費及び工事事務費(工事施工のため直接必要な事務に要する費用であって、旅費、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費及び設計監料等)(非常用自家発電設備整備事業については事業所及び施設等の自家発電設備の設置に必要な備品購入費(備品設置に伴う工事請負費、運搬費を含む。))を含む。)、をいい、その額は、工事費又は工事請負費の2、6%に相当する額を限度額とする。)、											
	対象経費											
	防災・減災等事業整備計画に基づく事業の施設の整備(施設の整備と一体的に整備されるものであって、地方厚生(支)局長が必要と認めた整備を含む。)に必要な工事費又は工事請負費及び工事事務費(工事施工のため直接必要な事務に要する費用であって、旅費、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費及び設計監料等)(非常用自家発電設備整備事業については事業所及び施設等の自家発電設備の設置に必要な備品購入費(備品設置に伴う工事請負費、運搬費を含む。))を含む。)、をいい、その額は、工事費又は工事請負費の2、6%に相当する額を限度額とする。)、											
	対象経費											
	防災・減災等事業整備計画に基づく事業の施設の整備(施設の整備と一体的に整備されるものであって、地方厚生(支)局長が必要と認めた整備を含む。)に必要な工事費又は工事請負費及び工事事務費(工事施工のため直接必要な事務に要する費用であって、旅費、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費及び設計監料等)(非常用自家発電設備整備事業については事業所及び施設等の自家発電設備の設置に必要な備品購入費(備品設置に伴う工事請負費、運搬費を含む。))を含む。)、をいい、その額は、工事費又は工事請負費の2、6%に相当する額を限度額とする。)、											
	対象経費											
	防災・減災等事業整備計画に基づく事業の施設の整備(施設の整備と一体的に整備されるものであって、地方厚生(支)局長が必要と認めた整備を含む。)に必要な工事費又は工事請負費及び工事事務費(工事施工のため直接必要な事務に要する費用であって、旅費、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費及び設計監料等)(非常用自家発電設備整備事業については事業所及び施設等の自家発電設備の設置に必要な備品購入費(備品設置に伴う工事請負費、運搬費を含む。))を含む。)、をいい、その額は、工事費又は工事請負費の2、6%に相当する額を限度額とする。)、											
	対象経費											
	防災・減災等事業整備計画に基づく事業の施設の整備(施設の整備と一体的に整備されるものであって、地方厚生(支)局長が必要と認めた整備を含む。)に必要な工事費又は工事請負費及び工事事務費(工事施工のため直接必要な事務に要する費用であって、旅費、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費及び設計監料等)(非常用自家発電設備整備事業については事業所及び施設等の自家発電設備の設置に必要な備品購入費(備品設置に伴う工事請負費、運搬費を含む。))を含む。)、をいい、その額は、工事費又は工事請負費の2、6%に相当する額を限度額とする。)、											
	対象経費											
	防災・減災等事業整備計画に基づく事業の施設の整備(施設の整備と一体的に整備されるものであって、地方厚生(支)局長が必要と認めた整備を含む。)に必要な工事費又は工事請負費及び工事事務費(工事施工のため直接必要な事務に要する費用であって、旅費、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費及び設計監料等)(非常用自家発電設備整備事業については事業所及び施設等の自家発電設備の設置に必要な備品購入費(備品設置に伴う工事請負費、運搬費を含む。))を含む。)、をいい、その額は、工事費又は工事請負費の2、6%に相当する額を限度額とする。)、											
	対象経費											
	防災・減災等事業整備計画に基づく事業の施設の整備(施設の整備と一体的に整備されるものであって、地方厚生(支)局長が必要と認めた整備を含む。)に必要な工事費又は工事請負費及び工事事務費(工事施工のため直接必要な事務に要する費用であって、旅費、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費及び設計監料等)(非常用自家発電設備整備事業については事業所及び施設等の自家発電設備の設置に必要な備品購入費(備品設置に伴う工事請負費、運搬費を含む。))を含む。)、をいい、その額は、工事費又は工事請負費の2、6%に相当する額を限度額とする。)、											
	対象経費											
	防災・減災等事業整備計画に基づく事業の施設の整備(施設の整備と一体的に整備されるものであって、地方厚生(支)局長が必要と認めた整備を含む。)に必要な工事費又は工事請負費及び工事事務費(工事施工のため直接必要な事務に要する費用であって、旅費、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費及び設計監料等)(非常用自家発電設備整備事業については事業所及び施設等の自家発電設備の設置に必要な備品購入費(備品設置に伴う工事請負費、運搬費を含む。))を含む。)、をいい、その額は、工事費又は工事請負費の2、6%に相当する額を限度額とする。)、											
	対象経費											
	防災・減災等事業整備計画に基づく事業の施設の整備(施設の整備と一体的に整備されるものであって、地方厚生(支)局長が必要と認めた整備を含む。)に必要な工事費又は工事請負費及び工事事務費(工事施工のため直接必要な事務に要する費用であって、旅費、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費及び設計監料等)(非常用自家発電設備整備事業については事業所及び施設等の自家発電設備の設置に必要な備品購入費(備品設置に伴う工事請負費、運搬費を含む。))を含む。)、をいい、その額は、工事費又は工事請負費の2、6%に相当する額を限度額とする。)、											
	対象経費											
	防災・減災等事業整備計画に基づく事業の施設の整備(施設の整備と一体的に整備されるものであって、地方厚生(支)局長が必要と認めた整備を含む。)に必要な工事費又は工事請負費及び工事事務費(工事施工のため直接必要な事務に要する費用であって、旅費、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費及び設計監料等)(非常用自家発電設備整備事業については事業所及び施設等の自家発電設備の設置に必要な備品購入費(備品設置に伴う工事請負費、運搬費を含む。))を含む。)、をいい、その額は、工事費又は工事請負費の2、6%に相当する額を限度額とする。)、											
	対象経費											
	防災・減災等事業整備計画に基づく事業の施設の整備(施設の整備と一体的に整備されるものであって、地方厚生(支)局長が必要と認めた整備を含む。)に必要な工事費又は工事請負費及び工事事務費(工事施工のため直接必要な事務に要する費用であって、旅費、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費及び設計監料等)(非常用自家発電設備整備事業については事業所及び施設等の自家発電設備の設置に必要な備品購入費(備品設置に伴う工事請負費、運搬費を含む。))を含む。)、をいい、その額は、工事費又は工事請負費の2、6%に相当する額を限度額とする。)、											
	対象経費											
	防災・減災等事業整備計画に基づく事業の施設の整備(施設の整備と一体的に整備されるものであって、地方厚生(支)局長が必要と認めた整備を含む。)に必要な工事費又は工事請負費及び工事事務費(工事施工のため直接必要な事務に要する費用であって、旅費、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費及び設計監料等)(非常用自家発電設備整備事業については事業所及び施設等の自家発電設備の設置に必要な備品購入費(備品設置に伴う工事請負費、運搬費を含む。))を含む。)、をいい、その額は、工事費又は工事請負費の2、6%に相当する額を限度額とする。)、											
	対象経費											
	防災・減災等事業整備計画に基づく事業の施設の整備(施設の整備と一体的に整備されるものであって、地方厚生(支)局長が必要と認めた整備を含む。)に必要な工事費又は工事請負費及び工事事務費(工事施工のため直接必要な事務に要する費用であって、旅費、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費及び設計監料等)(非常用自家発電設備整備事業については事業所及び施設等の自家発電設備の設置に必要な備品購入費(備品設置に伴う工事請負費、運搬費を含む。))を含む。)、をいい、その額は、工事費又は工事請負費の2、6%に相当する額を限度額とする。)、											
	対象経費											
	防災・減災等事業整備計画に基づく事業の施設の整備(施設の整備と一体的に整備されるものであって、地方厚生(支)局長が必要と認めた整備を含む。)に必要な工事費又は工事請負費及び工事事務費(工事施工のため直接必要な事務に要する費用であって、旅費、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費及び設計監料等)(非常用自家発電設備整備事業については事業所及び施設等の自家発電設備の設置に必要な備品購入費(備品設置に伴う工事請負費、運搬費を含む。))を含む。)、をいい、その額は、工事費又は工事請負費の2、6%に相当する額を限度額とする。)、											
	対象経費											
	防災・減災等事業整備計画に基づく事業の施設の整備(施設の整備と一体的に整備されるものであって、地方厚生(支)局長が必要と認めた整備を含む。)に必要な工事費又は工事請負費及び工事事務費(工事施工のため直接必要な事務に要する費用であって、旅費、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費及び設計監料等)(非常用自家発電設備整備事業については事業所及び施設等の自家発電設備の設置に必要な備品購入費(備品設置に伴う工事請負費、運搬費を含む。))を含む。)、をいい、その額は、工事費又は工事請負費の2、6%に相当する額を限度額とする。)、											
	対象経費											
	防災・減災等事業整備計画に基づく事業の施設の整備(施設の整備と一体的に整備されるものであって、地方厚生(支)局長が必要と認めた整備を含む。)に必要な工事費又は工事請負費及び工事事務費(工事施工のため直接必要な事務に要する費用であって、旅費、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費及び設計監料等)(非常用自家発電設備整備事業については事業所及び施設等の自家発電設備の設置に必要な備品購入費(備品設置に伴う工事請負費、運搬費を含む。))を含む。)、をいい、その額は、工事費又は工事請負費の2、6%に相当する額を限度額とする。)、											
	対象経費											
	防災・減災等事業整備計画に基づく事業の施設の整備(施設の整備と一体的に整備されるものであって、地方厚生(支)局長が必要と認めた整備を含む。)に必要な工事費又は工事請負費及び工事事務費(工事施工のため直接必要な事務に要する費用であって、旅費、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費及び設計監料等)(非常用自家発電設備整備事業については事業所及び施設等の自家発電設備の設置に必要な備品購入費(備品設置に伴う工事請負費、運搬費を含む。))を含む。)、をいい、その額は、工事費又は工事請負費の2、6%に相当する額を限度額とする。)、											
	対象経費											
	防災・減災等事業整備計画に基づく事業の施設の整備(施設の整備と一体的に整備されるものであって、地方厚生(支)局長が必要と認めた整備を含む。)に必要な工事費又は工事請負費及び工事事務費(工事施工のため直接必要な事務に要する費用であって、旅費、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費及び設計監料等)(非常用自家発電設備整備事業については事業所及び施設等の自家発電設備の設置に必要な備品購入費(備品設置に伴う工事請負費、運搬費を含む。))を含む。)、をいい、その額は、工事費又は工事請負費の2、6%に相当する額を限度額とする。)、											
	対象経費											
	防災・減災等事業整備計画に基づく事業の施設の整備(施設の整備と一体的に整備されるものであって、地方厚生(支)局長が必要と認めた整備を含む。)に必要な工事費又は工事請負費及び工事事務費(工事施工のため直接必要な事務に要する費用であって、旅費、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費及び設計監料等)(非常用自家発電設備整備事業については事業所及び施設等の自家発電設備の設置に必要な備品購入費(備品設置に伴う工事請負費、運搬費を含む。))を含む。)、をいい、その額は、工事費又は工事請負費の2、6%に相当する額を限度額とする。)、											
	対象経費											
	防災・減災等事業整備計画に基づく事業の施設の整備(施設の整備と一体的に整備されるものであって、地方厚生(支)局長が必要と認めた整備を含む。)に必要な工事費又は工事請負費及び工事事務費(工事施工のため直接必要な事務に要する費用であって、旅費、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費及び設計監料等)(非常用自家発電設備整備事業については事業所及び施設等の自家発電設備の設置に必要な備品購入費(備品設置に伴う工事請負費、運搬費を含む。))を含む。)、をいい、その額は、工事費又は工事請負費の2、6%に相当する額を限度額とする。)、											
	対象経費											
	防災・減災等事業整備計画に基づく事業の施設の整備(施設の整備と一体的に整備されるものであって、地方厚生(支)局長が必要と認めた整備を含む。)に必要な工事費又は工事請負費及び工事事務費(工事施工のため直接必要な事務に要する費用であって、旅費、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費及び設計監料等)(非常用自家発電設備整備事業については事業所及び施設等の自家発電設備の設置に必要な備品購入費(備品設置に伴う工事請負費、運搬費を含む。))を含む。)、をいい、その額は、工事費又は工事請負費の2、6%に相当する額を限度額とする。)、											
	対象経費											
	防災・減災等事業整備計画に基づく事業の施設の整備(施設の整備と一体的に整備されるものであって、地方厚生(支)局長が必要と認めた整備を含む。)に必要な工事費又は工事請負費及び工事事務費(工事施工のため直接必要な事務に要する費用であって、旅費、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費及び設計監料等)(非常用自家発電設備整備事業については事業所及び施設等の自家発電設備の設置に必要な備品購入費(備品設置に伴う工事請負費、運搬費を含む。))を含む。)、をいい、その額は、工事費又は工事請負費の2、6%に相当する額を限度額とする。)、											
	対象経費											
	防災・減災等事業整備計画に基づく事業の施設の整備(施設の整備と一体的に整備されるものであって、地方厚生(支)局長が必要と認めた整備を含む。)に必要な工事費又は工事請負費及び工事事務費(工事施工のため直接必要な事務に要する費用であって、旅費、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費及び設計監料等)(非常用自家発電設備整備事業については事業所及び施設等の自家発電設備の設置に必要な備品購入費(備品設置に伴う工事請負費、運搬費を含む。))を含む。)、をいい、その額は、工事費又は工事請負費の2、6%に相当する額を限度額とする。)、											
	対象経費											
	防災・減災等事業整備計画に基づく事業の施設の整備(施設の整備と一体的に整備されるものであって、地方厚生(支)局長が必要と認めた整備を含む。)に必要な工事費又は工事請負費及び工事事務費(工事施工のため直接必要な事務に要する費用であって、旅費、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費及び設計監料等)(非常用自家発電設備整備事業については事業所及び施設等の自家発電設備の設置に必要な備品購入費(備品設置に伴う工事請負費、運搬費を含む。))を含む。)、をいい、その額は、工事費又は工事請負費の2、6%に相当する額を限度額とする。)、											
	対象経費											
	防災・減災等事業整備計画に基づく事業の施設の整備(施設の整備と一体的に整備されるものであって、地方厚生(支)局長が必要と認めた整備を含む。)に必要な工事費又は工事請負費及び工事事務費(工事施工のため直接必要な事務に要する費用であって、旅費、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費及び設計監料等)(非常用自家発電設備整備事業については事業所及び施設等の自家発電設備の設置に必要な備品購入費(備品設置に伴う工事請負費、運搬費を含む。))を含む。)、をいい、その額は、工事費又は工事請負費の2、6%に相当する額を限度額とする。)、											
	対象経費											
	防災・減災等事業整備計画に基づく事業の施設の整備(施設の整備と一体的に整備されるものであって、地方厚生(支)局長が必要と認めた整備を含む。)に必要な工事費又は工事請負費及び工事事務費(工事施工のため直接必要な事務に要する費用であって、旅費、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費及び設計監料等)(非常用自家発電設備整備事業については事業所及び施設等の自家発電設備の設置に必要な備品購入費(備品設置に伴う工事請負費、運搬費を含む。))を含む。)、をいい、その額は、工事費又は工事請負費の2、6%に相当する額を限度額とする。)、											
	対象経費											
	防災・減災等事業整備計画に基づく事業の施設の整備(施設の整備と一体的に整備されるものであって、地方厚生(支)局長が必要と認めた整備を含む。)に必要な工事費又は工事請負費及び工事事務費(工事施工のため直接必要な事務に要する費用であって、旅費、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費及び設計監料等)(非常用自家発電設備整備事業については事業所及び施設等の自家発電設備の設置に必要な備品購入費(備品設置に伴う工事請負費、運搬費を含む。))を含む。)、をいい、その額は、工事費又は工事請負費の2、6%に相当する額を限度額とする。)、											
	対象経費											
	防災・減災等事業整備計画に基づく事業の施設の整備(施設の整備と一体的に整備されるものであって、地方厚生(支)局長が必要と認めた整備を含む。)に必要な工事費又は工事請負費及び工事事務費(工事施工のため直接必要な事務に要する費用であって、旅費、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費及び設計監料等)(非常用自家発電設備整備事業については事業所及び施設等の自家発電設備の設置に必要な備品購入費(備品設置に伴う工事請負費、運搬費を含む。))を含む。)、をいい、その額は、工事費又は工事請負費の2、6%に相当する額を限度額とする。)、											
	対象経費											
	防災・減災等事業整備計画に基づく事業の施設の整備(施設の整備と一体的に整備されるものであって、地方厚生(支)局長が必要と認めた整備を含む。)に必要な工事費又は工事請負費及び工事事務費(工事施工のため直接必要な事務に要する費用であって、旅費、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費及び設計監料等)(非常用自家発電設備整備事業については事業所及び施設等の自家発電設備の設置に必要な備品購入費(備品設置に伴う工事請負費、運搬費を含む。))を含む。)、をいい、その額は、工事費又は工事請負費の2、6%に相当する額を限度額とする。)、											
	対象経費											
	防災・減災等事業整備計画に基づく事業の施設の整備(施設の整備と一体的に整備されるものであって、地方厚生(支)局長が必要と認めた整備を含む。)に必要な工事費又は工事請負費及び工事事務費(工事施工のため直接必要な事務に要する費用であって、旅費、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費及び設計監料等)(非常用自家発電設備整備事業については事業所及び施設等の自家発電設備の設置に必要な備品購入費(備品設置に伴う工事請負費、運搬費を含む。))を含む。)、をいい、その額は、工事費又は工事請負費の2、6%に相当する額を限度額とする。)、											
	対象経費											
	防災・減災等事業整備計画に基づく事業の施設の整備(施設の整備と一体的に整備されるものであって、地方厚生(支)局長が必要と認めた整備を含む。)に必要な工事費又は工事請負費及び工事事務費(工事施工のため直接必要な事務に要する費用であって、旅費、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費及び設計監料等)(非常用自家発電設備整備事業については事業所及び施設等の自家発電設備の設置に必要な備品購入費(備品設置に伴う工事請負費、運搬費を含む。))を含む。)、をいい、その額は、工事費又は工事請負費の2、6%に相当する額を限度額とする。)、											
	対象経費											
	防災・減災等事業整備計画に基づく事業の施設の整備(施設の整備と一体的に整備されるものであって、地方厚生(支)局長が必要と認めた整備を含む。)に必要な工事費又は工事請負費及び工事事務費(工事施工のため直接必要な事務に要する費用であって、旅費、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費及び設計監料等)(非常用自家発電設備整備事業については事業所及び施設等の自家発電設備の設置に必要な備品購入費(備品設置に伴う工事請負費、運搬費を含む。))を含む。)、をいい、その額は、工事費又は工事請負費の2、6%に相当する額を限度額とする。)、											
	対象経費											
	防災・減災等事業整備計画に基づく事業の施設の整備(施設の整備と一体的に整備されるものであって、地方厚生(支)局長が必要と認めた整備を含む。)に必要な工事費又は工事請負費及び工事事務費(工事施工のため直接必要な事務に要する費用であって、旅費、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費及び設計監料等)(非常用自家発電設備整備事業については事業所及び施設等の自家発電設備の設置に必要な備品購入費(備品設置に伴う工事請負費、運搬費を含む。))を含む。)、をいい、その額は、工事費又は工事請負費の2、6%に相当する額を限度額とする。)、											
	対象経費											
	防災・減災等事業整備計画に基づく事業の施設の整備(施設の整備と一体的に整備されるものであって、地方厚生(支)局長が必要と認めた整備を含む。)に必要な工事費又は工事請負費及び工事事務費(工事施工のため直接必要な事務に要する費用であって、旅費、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費及び設計監料等)(非常用自家発電設備整備事業については事業所及び施設等の自家発電設備の設置に必要な備品購入費(備品設置に伴う工事請負費、運搬費を含む。))を含む。)、をいい、その額は、工事費又は工事請負費の2、6%に相当する額を限度額とする。)、											
	対象経費											
	防災・減災等事業整備計画に基づく事業の施設の整備(施設の整備と一体的に整備されるものであって、地方厚生(支)局長が必要と認めた整備を含む。)に必要な工事費又は工事請負費及び工事事務費(工事施工のため直接必要な事務に要する費用であって、旅費、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費及び設計監料等)(非常用自家発電設備整備事業については事業所及び施設等の自家発電設備の設置に必要な備品購入費(備品設置に伴う工事請負費、運搬費を含む。))を含む。)、をいい、その額は、工事費又は工事請負費の2、6%に相当する額を限度額とする。)、											
	対象経費											
	防災・減災等事業整備計画に基づく事業の施設の整備(施設の整備と一体的に整備されるものであって、地方厚生(支)局長が必要と認めた整備を含む。)に必要な工事費又は工事請負費及び工事事務費(工事施工のため直接必要な事務に要する費用であって、旅費、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費及び設計監料等)(非常用自家発電設備整備事業については事業所及び施設等の自家発電設備の設置に必要な備品購入費(備品設置に伴う工事請負費、運搬費を含む。))を含む。)、をいい、その額は、工事費又は工事請負費の2、6%に相当する額を限度額とする。)、											
	対象経費											
	防災・減災等事業整備計画に基づく事業の施設の整備(施設の整備と一体的に整備されるものであって、地方厚生(支)局長が必要と認めた整備を含む。)に必要な工事費又は工事請負費及び工事事務費(工事施工のため直接必要な事務に要する費用であって、旅費、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費及び設計監料等)(非常用自家発電設備整備事業については事業所及び施設等の自家発電設備の設置に必要な備品購入費(備品設置に伴											